室蘭工業大学
学術資源アーカイブ
Muroran Institute of Technology Academic Resources Archive

一般教育改革の経緯と概要

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学 公開日: 2014-03-26 キーワード (Ja): キーワード (En): General education, Reform of education, Major and minor system 作成者: 泉, 清人 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/2846

室工大紀要第47号(1997)1～4

一般教育改革の経緯と概要

泉　清人*

Background and Outline of the Reform of the General Education System

Kiyoto IZUMI

（論文受理日　平成９年８月20日）

Abstract

In 1993 Muroran Institute of Technology completed the reform of the general education system to meet the needs of the rapidly changing time. This paper describes the historical background of the renovation and the objectives and outline of the new education system. It also serves as the introduction to five following papers which are written by the teachers who are engaged in each field of the reformed general education system.

Key words : General education, Reform of education, Major and minor system

１．はじめに

本学は平成５年度に一般教育課程の抜本的な改革を行った。この改革は、後述する通り、これに先立つ長い年月の学内の討議を踏まえたものであるが、同時に平成３年度に大学設置基準が改正され、カリキュラムに関する従来の規制が大幅に弾力化されたことにより可能となったものである。教育課程の改革と同時に計画された教員組織の改編は翌平成６年度に省令化され、一般教育の改革は完成した。以来４年間を経過して、新しいカリキュラムに基づく学部教育は一巡し、本年３月新課程による卒業生を送り出した。総体的に見て新教育課程は明らかに旧教育課程を大きく改善したものとなり、数々の成果を挙げた。

この間教育の現場で新課程の理念やこれに基づく数々の実践が問い直され、各種の問題が提起されている。本編に続く５編の論文は、新教育課程を計画し、これを実践した教官によるもので、それぞれの分野の教育を通じて個性的な所論を展開したものである。本編はシリーズの序論として、今回の改革の経緯と概要を紹介するものである。

２．改革の経緯

昭和24年５月、本学は前身の室蘭工業専門学校と北海道大学附属土木専門部を包括して大学に昇格した。制定された学則の第一条には、本学の目的を「高い知性と豊かな教養を備えた有能な人物を養成するとともに、高度の工業的知識及び技術の教授並びに学術の研究を為すこと」としている。専門学校から大学への昇格により、高い知性と豊な教養を有する人材教育が最も重要であるとの共通の認識があったことは明らかである。以来本学では常に一般教育と専門教育を教育の

＊室蘭工業大学長（元学生部長）

二本の柱として来ている。

昭和31年に大学設置基準が制定された。この設置基準により全国の大学は一定の水準の教育を確保することが可能になったが、その反面大学教育が均質化し、大学の個性化を阻害してしまった。このことは特にカリキュラムが細分化し、固定化された一般教育に著しい。学生当たりの教官数も一般教育に不利に配当されたので、その後の大学の入学定員の増加にともない、またカリキュラムの画一化にも原因して、学生の一般教育離れが進んでいった。

昭和58年３月に本学長期計画委員会が「長期計画の基本方針」を公表したのに伴い、同委員会の下部組織として、一般教育専門委員会が設置され、一般教育の改革にむけて積極的な検討が始められた。

昭和62年９月大学審議会が設置され、大学教育の高度化、個性化、活性化にむけての審議が開始された。中央の動向と並行して本学においては念願の博士課程の設置にむけての準備が積極的に進められ、平成２年度には学部・大学院修士課程の改組・再編と博士課程（大学院博士後期課程）の設置が実現した。しかしこの再編にあたっては、一般教育および共通講座に関連する改革は間に合わず、継続審議の形で取り残されている。

平成２年７月、長期計画委員会と一般教育専門委員会は一般教育改革にむけての審議を再開した。丁度この頃大学審議会からは大学教育部会の報告が引き継いで公表されて、平成３年の大学設置基準の改正、いわゆる大綱化の方向が明かとなって来た。

平成４年２月13日の教授会で「一般教育課程等改革準備委員会」が設置された。以降同委員会は精力的な審議を行い、前記答申の具体化にあたり、この結果に基づいて本学は一般教育の改革を内容とした平成５年度の概算要求を行った。この概算要求は認められなかったが、本学は平成５年度に学内措置として一般教育の改革を実施した。この改革は原案のうち省令改正を必要とするものを除き、ほぼ全面的な改革で、当時全国の大学で進行中の一般教育改革の嚆矢となったものである。翌平成６年度省令が改正され、本学の学部教育と教官組織が一新した。以下にその概要を述べる。

３．改革の目指したところ

３．１　改革の主旨

平成２年度の学部・大学院修士課程（博士前期課程）の改組再編と博士後期課程の設置にあたり、本学の工学教育のあるべき姿を以下のように設定している。

「高度に分化した工学諸分野を専攻する教育研究から、目前の技術に役立つ即戦力的な技術知識よりも、幅広い専門基礎の十分な素養を持ち、それらを具体的な技術開発に反映させることのできる豊かな創造性と応用力を備えた技術者を養成する工学教育への脱皮を目標とする。」

この教育目標は、専門教育課程においては平成２年度の学科の改組とカリキュラムの総合的な見直しの結果、一歩達成に近づいたということが出来よう。しかしながら、一般教育については改革が実現せず、以下の諸点で教育目標との乖離が生じていた。

① カリキュラムの画一化のために学生の自主的勉学意欲に十分応えられず、学習意識の低下を招きがちである。

② 多人数教育のため、教師と学生の心の交流が保ち難く、教師のメッセージが学生の心に届き難くなっている。

③ 同一学部にありながら一般教育担当の教官組織と専門教育担当の教官組織の間の区分により、全学一体としての教育の運営を妨げている。

このような状況を踏まえて、大学設置基準の改正を機に、一般教育の抜本的な改革を行った。改革の骨子は以下の通りである。

① 新しい教育体系として、主専門教育と副専門教育による４年間一貫教育としたこと。

② 一般教育の教官組織を再編して、数学を除く理科系の教官を専門学科に分属し、文科系教官と数学教官により３つの共通講座を構成したこと。

３．２　新しい教育体系―主専門教育と副専門教育

この改革においては、一般教育の発展的解消を前提に４年間一貫した学部一体の教育を行うこととし、専門教育科目群（主専門教育課程）とこれとは別に専門教育とは性質の異なる複眼的な視点から専門教育を補完するための科目群（副専門教育課程）を配することとした。

主専門教育課程は工学部の６学科（昼間コース）に対応するもので、工学教育の中に新たなコンセプトによる副専門教育を導入することとして、専門教育科目群の学年配置を再検討し、いわゆる“くさび型”を深化させた。

副専門教育課程では、副専門共通科目と５つのコース別副専門科目を設定した。副専門共通科目は、学部学生全員に共通して学ばせる必要最小限の科目を必修

科目とし、その他は選択科目群として、学生自らが主体的に選択・履修する。また、必修科目には少人数ゼミナール、演習を開設し、学生と副専門教育担当教官とのコミュニケーションを図った。

コース別副専門科目は５つの科学領域からなっており、５つの基本テーマを追求する科目群を配した。学生はその１つの領域の科目群の中から一定数の単位を修得する。これは、学科目区分のなくなった多数の科目群から、無秩序かつ恣意的に科目選択を行うことの弊害を避けて、学生に系統的・組織的に秩序ある学習を行わしめることに有効な方法である。副専門教育課程の概要を表１に示す。

３．３　新しい教官組織

従来の一般教育は学科目制をとり、学内措置により、人文・社会系、外国語、保健体育担当の教官により文科教室を構成し、理科系担当教官と工学部共通講座「工業数学」の教官で理科教室を構成して運用にあたっていた。これを改組して数学を除く理科系の教官を工学部の三学科に分属するとともに、これ以外の教官で工学部の共通講座「数理科学」、「人間社会科学」、「言語科学」を設置した。学科への分属は、物理学担当教官を材料物性工学科に、化学担当教官を応用化学科に、図学・地学担当教官を建設システム工学科に配属した。

副専門教育の数理科学コースは数理科学講座、言語科学コースは言語科学講座、社会科学コースと人間科学コースは人間・社会科学講座が担当することとしたが、生命環境科学コースは専門学科に分属した教官が主として当たるほかに、少数の専門教官が参画している。他の４コースの担当教官は概ね副専門教育に専念しているが、分属教官は、副専門教育の他に、基礎科目を中心とした専門学科目を分担している。このことが新たな教育研究上の問題を惹起する原因となっている。

さて、今回の改革により従前の一般教育担当教官は全員大学院博士前期課程の授業を担当することなった。工学専門教育と密接な関係を持つ基礎科学、社会科学、言語文化等の科目を各専攻あるいは専攻共通科目として配置して、学生がより広い視点から課題を把握し、発想の展開の出来る能力の開発を目指している。

４．おわりに

以上、平成５年度の一般教育改革の概要を記述した。昼間コースにおいては、入学時に６専門学科に所属した学生が主体的に１つの副専門コースを選択することにより、学生の多面的思考と自律的学習が可能となることを期待した。またプレゼミナール等の少人数教育が可能となり超大クラスの講義が大幅に減少したことにより、教官と学生とのコミュニケーションの増大を期待した。さらに副専門共通科目とコース別科目の選択の多様化により学生のゼネラリスト、あるいはスペシャリスト志向に対応しようとした。なお、夜間主コースにおいては授業時間帯の小ささから、昼間コースと同等の配慮は出来なかったが、基本的に同じ理念を実現しようとしている。

大学院博士前期課程においては、従来無かった社会科学、言語文化等の科目を大幅に設定した。現在の激動する社会の中で工学技術者に要請されている専門に偏狭しない幅広い知識と横断的な思考を養うことを期待した。

一方、教官組織の改編により、従来の一般教育教官と専門教育教官の間に存在した目に見えない壁を打破し、とくに一般教育教官の学内におけるプレステイジの確立と教育研究両面における協同推進を期待した。また理科系の分属教官にあってはとくに分属先との一体化を期待した。

改革後４年間を経た現時点でこの改革の目指したものと期待した効果について多くの点で成果が挙っている。しかしながら同時にカリキュラムとその運用上の問題点も明らかになった。これらの諸点についてすでに副専門教育担当教官によって検討が重ねられ、平成９年度からは副専門教育課程の第二次のカリキュラム改訂が行われている。本編に続いて５つの副専門コースの担当教官の一人づつによる個性的な所論が展開される。全体を通して室蘭工業大学の一般教育改革の大容が明らかになることを期待して序論を終える。

参考文献

(1)　室蘭工業大学、改組再編の現状と課題、「大学改革」シリーズ(1)、平成５年４月.

(2)　室蘭工業大学、新しい風～室蘭工業大学自己点検・評価報告書～、「大学改革」シリーズ(3)、平成６年年４月.

表1　副専門教育課程の概要（1）

副専門共通科目 卒業要件単位数 共通科目A：10単位以上 共通科目B：16単位以上	副専門コースの内容 卒業要件単位数 コース別科目：10単位以上	主な授業科目	定員枠
共通科目A 外国語科目及び体育実技 設定科目・単位数 7科目・14単位 主な授業科目 英　語 ドイツ語 ロシア語 中国語 体育実技	数理科学コース 数理科学的な思考方法及び知識を身に付け科学と数理をテーマに数理の目をとおして純粋科学における思考方法を修得させる。 設定科目・単位数：7科目・14単位	数理科学プレゼミナール 線形解析 数理モデル 形の数理 応用代数 数理科学ゼミナール	人 130
	生命環境科学コース 生物と自然との調和ある環境を生み出す視点に立って、科学と生命環境をテーマにこのような分野についての基礎的な知識を学ばせグローバルな観点に立って社会に奉仕する技術者の養成に資する。 設定科目・単位数：7科目・14単位	生命環境科学プレゼミナール 環境生物学 地球科学II 地球環境化学 水圏化学 環境生命化学	130
共通科目B 副専門の5つのコース選択にかかわりなく、全学生がコース及び主専門科目を履修するうえで基礎的に履修できる科目 設定科目・単位数 18科目・36単位 主な授業科目 代数系入門 基礎生物学 基礎生物学 憲　法 現代自由論 経済事情 経済事情 国際関係論I 現代心理学	社会科学コース 科学と社会をテーマに社会の現状について深く理解し、科学・技術と社会との新しい内容・関係の在り方をより深く追及して考える技術者の養成に資する。 設定科目・単位数：12科目・24単位	社会科学プレゼミナール 現代憲法演習 社会経済論 経済システム論演習 社会調査実習 社会と情報	130
	言語科学コース 言語と文化をテーマに高度な言語能力を養い、それを支える異文化への深い理解を持つ人材の養成に資する。 設定科目・単位数：15科目・20単位	言語科学プレゼミナール 英語読解 ドイツ語 ロシア語 比較文化論 国際関係論II	130
	人間科学コース 科学と人間をテーマに、人間の肉体・感性・知性とそれらの発達について理論的・実戦的に理解を深め、科学と人間の豊かな関係づくりの可能性を探求し、かつ考える技術者の養成に資する。 設定科目・単位数：12科目・24単位	人間科学プレゼミナール 認知科学論 運動生理学 障害者の心理 青少年と科学	130

※　夜間主コースにあっては、昼間コースの副専門授業科目の内の基本的なものを副専門科目群（副専門科目A，B）として開講し、任意に選択させる。それ以外の応用的な副専門授業科目を受講したい学生に対しては、昼間コース授業科目の単位認定制度を活用できる。